

2020 年度
事業計画書

2020 年 3 月
学校法人 関西大学

目 次

	頁
はじめに	1
I 法人計画の概要	3
1 設置学校の概要	3
2 入学者数等・志願者数等計画	3
(1) 2020年度入学者数等	
(2) 2020年度入学志願者数	
3 職員数計画	5
(1) 人員計画	
(2) 教育職員(大学)	
(3) 教育職員(併設学校)	
(4) 事務職員	
4 役員・評議員数	5
(1) 理事	
(2) 監事	
(3) 評議員	
II 事業計画の概要	6
1 大学部門事業計画	6
(1) 教育事業	
(2) 研究事業	
(3) 入学試験事業	
(4) 国際化事業	
(5) 社会連携事業	
(6) 学術情報事業	
(7) IT活用支援事業	
(8) 学生支援事業	
(9) キャリア形成及び就職支援事業	
(10) 梅田キャンパス事業	
(11) リカレント教育事業	
(12) 東京センター事業	
2 併設学校部門事業計画	17
(1) 教育事業	
(2) 入学試験事業	
3 法人部門事業計画	20
(1) ユニバーシティ・ガバナンス体制のさらなる推進	
(2) 「Kandai Vision150」の推進	
(3) 新たな広報戦略の策定・推進	
(4) 千里山キャンパス周辺地域の課題解決に向けた取り組み	
(5) 大学昇格100周年に向けた取り組み	
(6) 恒常的募金のさらなる推進	
III 財務計画の概要	22
1 2020年度予算の策定方針	22
2 施設設備整備計画	22
(1) 高圧ガス保有環境整備への対応	
(2) 千里山キャンパス受電系統の統一と供給変電所の複数化	
(3) 千里山キャンパスネットワーク幹線設置工事	
3 2020年度予算の概要	23
(1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表	
(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連	
(3) 教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出	
(4) 受取利息・配当金	
(5) 各種引当特定資産	
(6) 主な財務比率	
4 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの 経常的な支出とこれを賄う収入」	27

はじめに

改正私立学校法が2020年4月1日から施行されることになった。今回の改正では学校法人の責務として、「学校法人は、自主的にその運営基盤の強化を図るとともに、その設置する私立学校の教育の質の向上及びその運営の透明性の確保を図るよう努めなければならない」との条文が追加された。加えて、役員の責任の明確化、理事・理事会機能の実質化、監事の牽制機能の強化、評議員会機能の実質化等に関する規定の整備が盛り込まれている。これを受けて本学でも、変更内容に適切に対応した寄附行為の改正を行った。本年4月からは新たな寄附行為の下で、さらなるガバナンスの強化、経営力の向上、経営資源の拡充等に取り組んでいかねばならない。

一方、国連が提唱しているSDGs（持続可能な開発目標）の実現に向け、すべての国とすべてのステークホルダーは国際社会のパートナーとして、お互いの持てる力を出し合いながらSDGsに取り組んでいくことが必要とされている。本学としても2019年11月28日付で「SDGsに関する関西大学の行動指針」を公表し、人間、地球、豊かさのことを考え、国際社会の協働的パートナーシップの下、自由で平和な世界を実現できる「考動力」と「革新力」を兼ね備えた人材を育成し、SDGsに資する研究や社会貢献を展開していくことを宣言した。今後は本行動指針に基づいて、より一層の努力と行動が求められることになる。

2020年度は、2010プロジェクトにより設置した学部・併設校（人間健康学部、社会安全学部、北陽中学校、高等部、中等部、初等部）が、10周年の節目を迎えることになる。これを機に、当該学部・併設校ではこれまでの道のりを改めて振り返るとともに、創設の理念に立ち返って一層の充実・発展に取り組んでいく。その他、法務研究科（法科大学院）と連携して体系的・一貫的な教育課程を編成するための法学部における法曹コース（連携法曹基礎課程）の開設、外国語学部における留学生を対象とした日本語専攻の開設、システム理工学部におけるAI分野での人材育成に向けたデータサイエンティスト育成プログラムの導入など、教育・研究の充実を図るための種々の事業を計画している。

今期理事会が重点課題としていた千里山キャンパス周辺のアクセス整備については、吹田市の都市再生整備計画事業の一環として、一高・一中前の花壇踏切・橋梁の拡幅工事の計画が進んでいる。併せて、これも長年の懸案であった阪急電鉄株式会社による関大前駅の北千里方面ホーム拡幅工事の計画も進んでいる。これらに対して、本学が財政的な支援を行う旨の協定をそれぞれ締結した。本アクセス整備により、学生・教職員はもとより、近隣住民の安全安心の向上にも大いに寄与することになる。

2020年度予算は、2019年度に引き続き2020年度学部入学生の学費を改定して、教育・研究活動のさらなる充実に取り組むこととした。当年度の収支差額は約10億円の支出超過で中長期財政方針に掲げる収支均衡には至っておらず、定員管理の厳格化等の影響が積み重なっていくと、今後の収支状況は益々厳しくなっていくものと想定せざるを得ない。本年9月末をもって任期満了を迎える第18期理事会としては、引き続き収入源の多様化、支出の抑制及び計画的な基本金組入れに努め、可能な限り数値目標に近づけるとともに、耐用年数を超えた学舎群の整備もあることから、10年後、20年後を見据え、一段と財政基盤の強化に取り組むこととする。

2020年度に実施する主要な計画（検討中のものを含む。）は次のとおりである。

大 学

- 1 SDGs推進に向けた取り組み
- 2 内部質保証システムの整備とその運用の検証
- 3 連携協定に基づく大学間連携事業の推進
- 4 教育推進部における教育の充実・向上の実現
- 5 学部・大学院における教育改革
 - (1) 法学部における法曹コースの開設
 - (2) 文学部における総合人文学科目群のカリキュラム改正
 - (3) 外国語学部における日本語主専攻の開設
 - (4) 人間健康学部創設 10 周年記念事業の実施
 - (5) 社会安全学部及び社会安全研究科創設 10 周年記念事業の実施
 - (6) 総合情報学部における公式映像チャンネルの開設
 - (7) システム理工学部における教育プログラムの見直し
 - (8) 法務研究科（法科大学院）における改革のさらなる推進
 - (9) 心理学研究科心理臨床学専攻の開設
- 6 研究プロジェクト創出に向けた戦略的な研究体制整備の推進
 - (1) オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究
 - (2) 「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出
- 7 「高大接続改革」に対応した入学試験の実施
- 8 文部科学省大学の世界展開力強化事業「グローバル・キャリアマインドを培う COIL Plus プログラム」の推進
- 9 産学官連携・知的財産管理の本学の「強み」を生かす事業の展開
- 10 BYOD 導入に伴う ICT 利用環境の整備
- 11 「高等教育における修学支援新制度」の導入
- 12 多様なキャリア形成支援と戦略的就職支援の推進
- 13 梅田キャンパス事業の推進
- 14 リカレント教育の展開

第一高等学校・第一中学校

- 1 ボーダレス化、グローバル化する現代社会に対応した人材の育成
- 2 コース制見直しによる特色ある学校造り

北陽高等学校・北陽中学校

- 1 国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成プログラムの確立
- 2 スポーツコースにおける真のアスリート育成に向けた教育
- 3 創立 10 周年記念事業の実施

高等部・中等部・初等部

- 1 12 年一貫教育における円滑な接続体制の確立
- 2 小・中・高等学校 12 年間を見通した英語教育
- 3 グローバル人材育成プログラムの充実
- 4 創立 10 周年記念事業の実施

幼稚園

- 1 子育て支援策の拡充
- 2 環境整備の充実

法 人

- 1 ユニバーシティ・ガバナンス体制のさらなる推進
- 2 「Kandai Vision 150」の推進
- 3 千里山キャンパス周辺地域の課題解決に向けた取り組み

I 法人計画の概要

1 設置学校の概要

関西大学は、1886（明治19）年11月4日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校した。その後、1922（大正11）年6月5日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を輩出してきた。いよいよ来る2022年には、大学昇格から100年を迎える。

開校から130年を超える歴史と伝統を有する本学は、千里山、高槻、高槻ミューズ、堺、北陽及び梅田の6キャンパスに、13学部、15研究科（3専門職大学院を含む。）、留学生別科を擁する総合大学となり、さらに3つの高等学校、3つの中学校、1つの小学校、1つの幼稚園が、各校の特色を活かしつつ、大学までの一貫教育を機軸においた教育を展開している。初等教育から高等教育までを担う総合学園として、「考動力」と「革新力」をもって新たな世界を切り拓こうとする、強い意思を有する人材の育成をするべく教育を展開していく。

2020年度予算における大学の学生数は約29,110人（学部：約27,530人、大学院：約1,460人、留学生別科：約120人）、併設学校の児童生徒数は約4,750人（高等学校：約2,820人、中学校：約1,370人、小学校：約360人、幼稚園：約200人）で、学生生徒等の総数は約33,860人を見込む。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約810人、併設校教育職員が約240人、事務職員が約700人、兼任教育職員が約1,530人、兼任事務職員が約110人を見込む。

2 入学者数等・志願者数等計画

（1）2020年度入学者数等

ア 入学者数は、入学定員を基本として見込む。

なお、2020年度に心理学研究科心理臨床学専攻（博士課程前期課程）を開設するとともに、心理学研究科心理臨床学専攻（専門職学位課程）は2020年度の入学生から募集を停止する。

イ 学 費

（ア）大学院

- ・2020年度に開設する心理学研究科心理臨床学専攻博士課程前期課程は、入学金130,000円、授業料1,000,000円とする。
- ・2020年度から導入する人間健康研究科博士課程前期課程の長期在学制度（3年コース）は、入学金130,000円、授業料569,000円とする。
- ・専門職大学院及び既設研究科（1年コース、3年コースを含む。）は、2019年度入学生の学費と同額に据え置く。

（イ）学 部

- ・法・文・経済・商・社会・外国語・総合情報・社会安全・システム理工・環境都市工・化学生命工学部は、2019年度入学生の学費に対し、各年次で40,000円増額し、4年間の総額で160,000円増額する。
- ・政策創造学部は、2019年度入学生の学費に対し、各年次で20,000円増額し、4年間の総額で80,000円増額する。

- ・人間健康学部は、2019年度入学生の学費に対し、各年次で30,000円増額し、4年間の総額で120,000円増額する。

(ウ) 留学生別科

- ・2019年度入学生の学費に対し、入学金を20,000円、授業料を20,000円、総額で40,000円増額する。

(エ) 高等学校・中学校・小学校・幼稚園

- ・第一高等学校・北陽高等学校・高等部・第一中学校・北陽中学校・中等部・初等部は、2019年度入学生の学費と同額に据え置く。
- ・幼稚園は、2019年度入園児（3歳児）の学費と同額に据え置く。

ウ 在 student 数

2020年度の在 student 数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

(2) 2020年度入学志願者数

ア 入学志願者数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分		志願者数
大学	大 学 院	1,195
	学 部	84,300
	留 学 生 別 科	160
	小 計	85,655
高等学校	第一高等学校	210
	北陽高等学校	480
	高 等 部	80
	小 計	770
中学校	第一中学校	430
	北陽中学校	800
	中 等 部	340
	小 計	1,570
小学校	初 等 部	135
幼稚園		80
合 計		88,210

(注) 学部一般選抜入試は、2021年2月・3月に実施する。

なお、3月は大学入学共通テストのみで判定する入試を行う。

イ 入学志願者の入学検定料

入学検定料は、現行額（大学院35,000円〔法科大学院は10,000円〕、学部35,000円〔同一試験併願方式は50,000円〕、留学生別科20,000円、高等学校・中学校・小学校20,000円、幼稚園3,000円）と同額とする。

3 職員数計画

(1) 人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分		2020年度予算積算人員		
		専任職員	兼任職員	
教育職員	大学	805	1,411	
	高等学校	第一高等学校	52	33
		北陽高等学校	53	33
		高等部	30	13
		小計	135	79
	中学校	第一中学校	38	13
		北陽中学校	21	6
		中等部	21	13
		小計	80	32
	小学校	初等部	23	12
	幼稚園		8	0
合計		1,051	1,534	
事務職員		698	114	
職員合計		1,749	1,648	

(注1) 専任職員には専任に準ずる者 356 人(専任教育職員:144 人、専任事務職員:212 人)を含む。

(注2) 兼任事務職員数は、非常勤嘱託の人数である。これ以外に、一般事務補助350人、授業・研究補助等171人を見込む。

(2) 教育職員(大学)

- ア 教育研究のさらなる発展に向けた人員の質的充実及び多様な人材の確保
- イ 多様なニーズに対応するPD、RA、TAなど多様な雇用形態の有効活用
- ウ 評価制度の導入に向けた検討

(3) 教育職員(併設学校)

- ア 就業規則等の整備(評価制度の実施を含む。)

(4) 事務職員

- ア 人事制度の再構築
- イ 大学を取り巻く諸課題を解決する力を養成する研修の実施(契約職員の育成に関する研修を含む。)

4 役員・評議員数

(1) 理事 36人(うち、理事長1人、専務理事1人、常務理事2人、常任理事4人)

(2) 監事 4人

(3) 評議員 95人(理事との重複者を含む。)

なお、2020年10月1日に発足する第19期理事会から、理事会及び評議員会のさらなる活性化を目的とした寄附行為改正に伴い、理事の人数が24人、評議員の人数が56人となる。

II 事業計画の概要

1 大学部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) 教育事業

ア SDGs推進に向けた取り組み

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）とは、2015年9月に国連総会において採択された「持続可能な開発のためのアジェンダ2030」に記載された国際目標であり、17のゴール・169のターゲットから構成されている。

関西大学では、学長を座長として設置した「SDGs推進プロジェクト」において、2019年11月に「行動指針」を策定した。教育、研究、社会貢献などの諸活動をSDGsの観点から推進するとともに、行動指針に基づく各部局での取り組みを展開する。



SDGsに関する関西大学の行動指針

関西大学は、人間、地球、豊かさのことを考え、国際社会の協働的パートナーシップの下、自由で平和な世界を実現できる「考動力」と「革新力」を兼ね備えた人材を育成し、SDGsに資する研究や社会貢献を展開していきます。

イ 内部質保証システムの整備とその運用の検証

関西大学の教育、研究、社会貢献について、質の向上を図るとともに、適切な水準にあることを自らの責任で明示する内部質保証の取り組みを恒常的に推進する。

教育推進部においては、教学IRプロジェクトを恒常的に設置して、学部の計画立案や意思決定等に資するデータを組織的に収集・分析し、これらを活用することでこれまで築いてきた学部や研究科との連携体制をさらに強化していく。

大学全体としては、全学IR推進WGを設置し、評価機能を専門に担うとともにトップマネジメントを支えるIR体制を構築する。

ウ 連携協定に基づく大学間連携事業の推進

法政大学及び明治大学との連携事業としては、2019年度の連携企画展に引き続き、「江戸となにわ」というコンセプトで各大学での巡回展示及びシンポジウムを実施する予定である。このほか、国内留学・単位互換制度や夏期集中プログラムの実施に向けて課題・問題点を検証していく。

また、津田塾大学及び武庫川女子大学との連携事業については、まずは合同ゼミの実施により、学生交流を行うことで学術交流の実質化を目指し、将来的には共同研究や研究プロジェクトを立ち上げ、外部資金の獲得に繋げる足掛かりとする。その他の大学も含め、連携協議会での意見等を踏まえ、新たな連携事業を実施する。

エ 教育推進部における教育の充実・向上の実現

(ア) BYOD (Bring Your Own Device) の推進

2019年度入学生から、自律的に学ぶ力を育成するために、学生がノートパソコン等を持参して学ぶBYODを推奨している。関大LMS(学習支援システム)を積極的に活用し、一部科目では電子教科書を導入するなど、BYODを推進する。また、外国語教育において現在使用しているCALL(Computer Assisted Language Learning)教室を、無線LANを配備したアクティブ・ラーニング教室に改修し、BYODを活用した教育方法への転換を推進する。

(イ) PBL (Project Based Learning) 型授業科目「プロジェクト学習2」の開講

3年次以上の専門教育の基礎を修めた学生が、実際に社会が抱える現実の課題に取り組むプロジェクト型学習の授業科目として、企業・公共団体等と連携し、全学部の共通教養科目「プロジェクト学習2」を開講する。具体的な課題設定に基づき、フィールドワーク等を通じて、全学生が課題解決案の発表(ポスター発表)を行う。異なる専門性を持つ学生が学部を横断してひとつのテーマに取り組むことで、「考動力」の高度な育成を目指す。

(ウ) 新授業アンケートの実施

これまで実施してきた「授業評価アンケート」を見直し、2020年度から「授業アンケート」を実施する。既存アンケートの調査観点を「授業の評価」から「学生の学修態度の評価」へとシフトし、授業の到達目標の達成度を自己評価する項目や、学部独自の項目を追加し、教育改善・学習支援に反映させる。また、回答方法をWEB方式に変更することにより、回答者の負担軽減(調査時間の短縮)や結果集計の迅速化、調査実施に係る恒常的な経費の削減を図る。

(エ) 教学IR (Institutional Research) による学修成果可視化の推進

各学部・研究科のニーズに対応した各種調査(入学時、パネル、卒業時、卒後)結果を、入試、成績、キャリア等のデータと関連付けて分析を行い、学修成果を可視化する。2020年度は、4年間の学修行動、特性の変化を引き続き分析するとともに、「ファクトシート集(分析サンプル集)」を共有した各学部・研究科からの依頼に基づき、より探索的な分析結果の提供を行い、PDCAのActionにつながるサポートを行う。

オ 学部・大学院における教育改革

(ア) 法学部における法曹コースの開設

2020 年度から始まる新しい法曹養成ルートの制度化に伴い、法務研究科と連携し、従前の法曹プログラムをさらに充実させ、法律基本科目に係る少人数・双方向型授業や、論理的な法律文書作成能力の強化を実施する法曹コース（連携法曹基礎課程）を設置する。さらに法務研究科と連携し、早期の司法試験合格を目指す。

(イ) 文学部における総合人文学科目群のカリキュラム改正

「異分野の交流」促進や「専修間の連携」強化を目的として、2020年度入学生から、専門教育科目である総合人文学科目群を再編する。具体的には、①基礎や教養を広く学ぶ「総合人文基礎科目」、②複数専修の専門性からアプローチすることで学際的視点を身につけることができ、PBL科目も設置する「総合人文横断科目」、③現代の情報社会で求められるアカデミックスキルを身につける「総合人文スキル科目」の3つの区分を設ける。

(ウ) 外国語学部における日本語主専攻の開設

3年次に編・転入学する外国人留学生を対象として、2020年度に日本語主専攻を開設する。英語、中国語に加えて3つ目となる日本語主専攻においては、少人数制の学びを通して日本語教育・日本文化のプロフェッショナルを育成する。同専攻では、日本語教師養成講座を開講するほか、興味・関心に応じて、専門的学問領域である5つの履修プログラム（言語コミュニケーション教育、言語分析、地域言語文化、異文化コミュニケーション、通訳翻訳）を修得することができる。

(エ) 人間健康学部創設10周年記念事業の実施

2010年に、地域貢献型キャンパスである堺キャンパス（堺市）と同時に開設した人間健康学部は、2020年4月に創設10年を迎える。記念事業として、卒業生・校友との交流及び地域の方との連携をさらに深めるための「ホームカミングディ・堺キャンパス祭」や、「記念式典・記念講演」、さらにはこの10年間の地域連携活動を総括したパネル等による成果発表を行う。

(オ) 社会安全学部及び社会安全研究科創設10周年記念事業の実施

2010年に開設した、安全・安心な社会の創造に寄与することを目標に、防災・減災対策や事故防止、危機管理のための政策立案とその実践に関する教育を行う社会安全学部とその研究能力・実践能力を有する専門家の養成を目的とした社会安全研究科は、創設10周年を記念して、基調講演やシンポジウムを実施する記念式典を挙げるほか、記念誌の刊行や、同窓会組織の設立を行う。

(カ) 総合情報学部における公式映像チャンネルの開設

学部の魅力や教育・研究成果を広く発信することを目的として、インターネット上に公式映像チャンネルを開設する。学部教員やその許可を受けた学部3、4年次生（ゼミ所属）、課外活動団体等が作成した映像について、学部の審査を経て、映像チャンネルに掲出する。

(キ) システム理工学部における教育プログラムの見直し

圧倒的なスピードでトレンドが変化するデータサイエンス分野で活躍しうるAI・IoT人材を育成すべく、産業界・大学・高校が連携した機動的な取り組みを推進する。システム理工学部が基点となり、高校とはデータサイエンス・セミナーを通じた教育の提供や教材の開発を、産業界とはインターンシップや学習内容の評価で連携することで教育体系の隙間を充填する仕掛けを構築するとともに、それらを通じて得たノウハウをもとに、学科横断的で時代のトレンドを常に取り入れることができる柔軟なカリキュラムの構築を目指す。

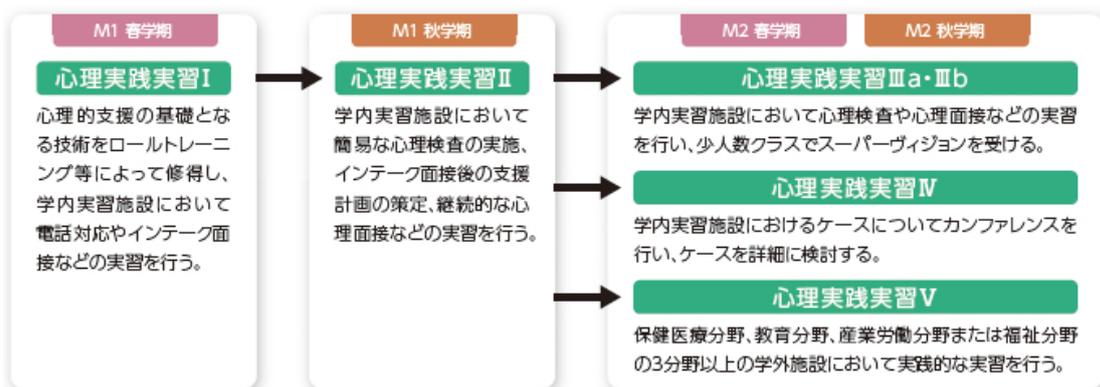
(ク) 法務研究科（法科大学院）における改革のさらなる推進

2020年度から始まる新しい法曹養成ルート（法曹養成制度）の制度化に伴い、法学部に法曹コースが設置される。成績優秀な法曹コース修了予定者で、主として早期卒業者を対象に特別枠入学試験を実施し、法科大学院の既修者コース（2年）との5年一貫教育を行うことにより、法科大学院在学中もしくは修了直後の司法試験合格を目指す。また、大阪大学法科大学院と連携したICTの導入等による授業の実質的共同化、FD活動、連携講義・共同セミナーの実施、入学前指導の相互乗入等も引き続き実施する。

(ケ) 心理学研究科心理臨床学専攻の開設

2020年4月に心理学研究科心理臨床学専攻（博士課程前期課程）を開設する。同専攻は、新たな国家資格であり、国民の心の健康の保持増進に寄与する「公認心理師」の養成に対応しており、心理的支援の基礎になる臨床実践科目と、リサーチスキルの修得を目指す科目をバランスよく配置することにより、社会の期待に応えられる秀逸な人材の育成、並びに将来、臨床心理学や周辺領域の研究・教育を担う人材の育成を行う。

また、同専攻の開設に伴い、臨床心理専門職大学院については、2020年度の入学生から募集を停止する。



【公認心理師受験資格取得に関わる実習体制】

(2) 研究事業

ア 研究プロジェクト創出に向けた戦略的な研究体制整備の推進

文部科学省の個別研究プロジェクトへの助成が縮小傾向にある中、同省以外の競争的外部資金の獲得も見据え、既存の学内研究費制度の見直しなど、研究プロジェクトを戦略的に創出し、申請・採択を促す制度を検討する。

また、文部科学省私立大学研究ブランディング事業の補助金交付は2019年度をもって終了したが、次の2つの研究拠点では、2020年度も「関西大学研究ブランディング事業」として継続し、学長のリーダーシップのもと、全学的な独自色を打ち出す。

(ア) オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究

「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」として引き続きブランドの確立を目指す。研究活動面では、デジタルアーカイブのさらなる充実と各ユニットの研究活動を推進する。また、広報面では、オープン・プラットフォームの活用による実践的成果（研究成果）の発信・提示を積極的に行っていく。



(イ) 「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出

未来の医療における治療と診断に役立つさまざまな素材やデバイス（機器）を引き続き開発する。研究活動面では、研究ステージの向上に伴い、研究成果である医療用材料・医療機器開発の実用化を目指した取り組みに力を入れ、データの取得等を行う。広報面では、事業5年目の節目の年として、ニューズレター特集号の発信や、メディカルポリマーシンポジウムを実施する。



(3) 入学試験事業

ア 「高大接続改革」に対応した入学試験の実施

2021 年度一般選抜（現行の一般入学試験及びセンター利用入学試験）の実施に向け、各種入試広報ツールや入学試験要項を工夫して、制度内容を受験生や高等学校・予備校関係者に周知する。また、入学試験実施に関し、インターネット出願システムの改修や実施体制の整備を順次進める。

なお、2021 年度一般選抜は、現行の一般入学試験及びセンター利用入学試験の教科・科目、選抜方法を踏襲することを基本とするが、3月に実施する入試は、本学の個別学力検査で判定する入試（現行の一般入学試験）は行わない。

(4) 国際化事業

ア 2018年度採択文部科学省大学の世界展開力強化事業「グローバル・キャリアマインドを培うCOIL Plusプログラム」の推進【5年計画の3年目】

本プログラムは、^{コイル}COIL（Collaborative Online International Learning・海外とのオンライン協働学習）方式により、ICT ツールを活用し、海外の学生とプロジェクト型学習を行う。また、自らの将来の可能性を国境や言語、文化の壁を乗り越えて考える「グローバル・キャリアマインド」を醸成する。

2020年度は、前年度に構築したCOIL型教育を活用した大学間交流を推進するためのマッチングサイト、COIL型教育の効果を検証するためのアセスメントルーム、大学教員向けのCOIL型教育のトレーニングプログラム等の取り組みを通じ、プラットフォームとして日米を中心にCOIL型教育のさらなる普及を進める。



【COILによる授業風景】

交流推進事業である「COIL Plus プログラム」は、「COIL方式を用いた国内での学習と海外現地での研修・留学」という一連の活動のパッケージプログラムであり、前年度までの実践例の共有、補助金を活用したプログラム支援等により、学内におけるCOIL型教育の活用を促進する。

イ グローバル化に向けた奨学金制度の充実

関西大学創立100周年を機に創設された国際交流助成基金奨学金制度を再編し、私費外国人留学生に対する授業料減免制度、海外派遣・受入プログラム等に適用されるグローバル奨学金・援助金制度を2019年度に統合した。国費等留学生に対する奨学金など、10種類の奨学金からなる新たな制度に再編され、奨学金受給者数は約1,300人となる。

ウ 日本・EU研究センターを拠点とした外国大学との共同研究の展開

ベルギー・ルーヴェン大学に設置している「関西大学日本・EU研究センター」を拠点に、本学教員による海外大学等との共同研究のさらなる活性化を進めている。2019年度から、国際共同研究・申請書作成支援担当のURA (University Research Administrator) が、URAの国際会議へ積極的に参加している。これにより欧州の大学のRMA (Research Managers and Administrators) との連携を強化し、本学との共同研究を活性化させ、欧州での国際研究における本学の存在感を高める。

エ 2017年度採択文部科学省委託事業「SUCCESS-Osaka*」の推進【5年計画の4年目】

外国人留学生が日本国内の企業において、離職リスクの少ない高度人材として活躍するための就職支援を行う。本プログラムに参加する外国人留学生 (SUCCESSフェロー) に対する日本語教育、キャリア教育、インターンシップを含む就職支援プログラムをさらに強化しつつ、さらに、企業支援の充実及び起業・経済団体との連携強化を図るとともに、有識者も参加した成果検証を行う。

* Specialized University Curriculum for Career Empowerment and Societal Supports (留学生就職促進プログラム (CARESコンソーシアムが推進する、留学生のための日本国内持続型の就職促進の取組))



(5) 社会連携事業

ア 産学官連携・知的財産管理の本学の「強み」を生かす事業の展開

社会連携部各センター及び各研究所が有機的に連携し、研究成果の技術移転・社会還元を行い、学外機関との共同研究等の獲得及び研究開発の拠点化を推進する。企業とのコンソーシアム事業の推進、文理融合型プロジェクトの実施、金融機関等と連携した助成金等の獲得を目指す。併せて 2020 年度は産学官連携コーディネーター及び URA の連携により大型研究プロジェクトの採択を目指す。

イ イノベーション創生センターにおけるアントレプレナーシッププログラムの展開

本学の全学部（研究科）の学生を対象に、若手起業家によるセミナーの実施や若手起業家との交流などを行うアントレプレナーシッププログラム・イントレプレナーシッププログラムを展開し、学生の起業マインドを醸成する。また、企業内での起業や新規事業の立ち上げに必要なスキルの指導を、連携協定を締結している金融機関や企業等と共に実施する。特に 2020 年度は、新規の技術シーズを取り入れたビジネスアイデアコンテストの実施等により、幅広いビジネスアイデアの創生を図る。

また、起業資金支援「関西大学ベンチャー育成プラットフォーム」(KU+UP) を推進するとともに、梅田キャンパスの企業支援プログラムとも連携し、学生、研究者の起業支援を行う。

(6) 学術情報事業

ア 教育・研究用図書資料（電子情報を含む。）の整備・充実

イ 関西大学学術リポジトリを核とした研究成果発信環境の整備

学術データオープン化の展開として、2019 年度から開始したインターネット上の電子データに付与される国際標準の識別子 DOI (Digital Object Identifier: デジタルオブジェクト識別子) 付与対象資料を拡大する。また、2017 年 12 月から推進してきた「コンテンツ倍増計画」を検証し、さらなる充実を図る。

ウ 大学昇格100周年に向けた取り組み

1922 (大正 11) 年に旧制大学に昇格し、2022 年で 100 周年を迎えるに当たり、本学の歴史や教育研究への取り組みを可視化するため、学内外の各機関が所蔵する関係史資料（学術資料・出版物・公文書）の調査を行う。また、記念誌の発行や記念展示に向けた準備を進める。

(7) IT活用支援事業

ア BYOD導入に伴うICT利用環境の整備

キャンパス内における学生所有のパソコン利用推奨に伴い、KU Wi-Fi (無線ネットワーク) 利用環境の拡大や安定的な通信環境の整備、Office365、Dropbox、ウィルス対策ソフトなどの利用者へのサービスを安定的に運用するサポート体制の構築や Q&A・マニュアル整備など利用者に対する利便性のさらなる向上を図る。また、学内ネットワークを利用する際の情報セキュリティ対策を強化する。

イ 利便性向上を目指したインフォメーションシステムの刷新

IT 化推進プロジェクトにより構築したインフォメーションシステムは、すでに 10 年を経過したことから、抜本的に変更すべく、パッケージシステムやフレームワークの採用を検討し新規構築する。特に 2019 年度に導入した教職員用グループウェアとのすみ分けを慎重に検討しつつ、将来の新たなサービス展開による利便性向上を目指す。

また、コスト削減や、災害・セキュリティ対策を講じるため、2018 年度に実施した「業務システム環境のデータセンター移行」に続く第二次移行（サーバの統合）を実施する。

(8) 学生支援事業

ア 修学支援及び学生相談体制のさらなる整備・充実

イ 課外指導

(ア) 課外活動支援策のさらなる整備・充実

大学スポーツを取り巻く環境が著しく変化している状況に鑑み、「関西大学スポーツ宣言」に基づき、スポーツを大学教育における重要な構成要素と位置づけ、すべての学生が多様な形でスポーツに関わることができるよう環境整備に努める。また、学業及びスポーツ活動の両立を図ることができる支援や環境整備、地域社会の活性化への貢献を推進していく。

さらに、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けては、出場選手を支援するとともに、各種イベントやプログラム等を企図する。

ウ 奨学支援

(ア) 「高等教育における修学支援新制度」の導入

「大学等における修学の支援に関する法律」の施行に伴い、経済的支援が必要とされる世帯の学部学生に対して、2020 年度から、授業料等の減免及び給付奨学金制度が新たに導入されることになった。

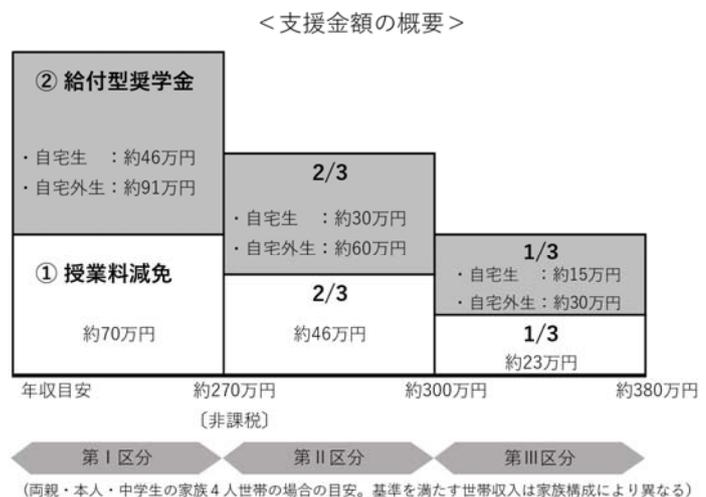
当該制度では、①授業料等減免は、国の補助金を財源として大学が減免を実施し、②給付型奨学金は、日本学生支援機構から学生に直接支給される。

なお、当該制度は、新入生に加え、在生にも適用されることになる。

(イ) 「学縁」給付奨学金」制度の安定的運用

創立 130 周年記念事業の一環として構築した「学縁」給付奨学金制度は、2016 年度から運用を行い、安定的な運用段階に入ったが、上記 (ア) の国による修学支援新制度の導入に伴い、2020 年度から一部給付奨学金との併給調整をすることとした。2020 年度以降の 2 年間の状況を踏まえた検証を通じて、見直しを図ることとする。

「学縁」給付奨学金制度を含めた奨学金制度は、次ページの一覧のとおり。



< 本学独自の給付奨学金制度、減免奨学金制度及び貸与奨学金制度 >

奨学金制度		給付金額	給付者数等	給付割合	
給付奨学金	「学縁」給付奨学金	新入生給付奨学金	300,000～450,000 円	276 人	4.1%
		学部給付奨学金	300,000～450,000 円	819 人	4.0%
		「学の実化」入学前予約採用型給付奨学金	300,000～550,000 円	229 人	0.8%
		大学院特別給付奨学金	500,000～750,000 円	660 人	51.2%
		大学院給付奨学金	250,000～375,000 円		
		大学院入学前予約採用型給付奨学金	250,000～375,000 円		
		社会人大学院学生給付奨学金	250,000～375,000 円		
		災害時支援給付奨学金	授業料相当額を上限とする。		
		家計急変者給付奨学金	240,000 円	30 人	—
		法科大学院給付奨学金	授業料相当額または半額相当額	35 人	57.4%
		会計専門職大学院給付奨学金	授業料相当額または半額相当額	27 人	28.7%
		臨床心理専門職大学院給付奨学金	授業料相当額または半額相当額	10 人	18.9%
		教育助成基金給付奨学金	250,000～375,000 円	60 人	4.7%
		赤井・柳楽・久井・野田奨学金	240,000 円	23 人	—
		教育振興植田基金による奨励金	500,000 円	15 人	—
	併設高等学校成績優秀者特別給付奨学金	授業料相当額	26 人	—	
国際交流助成基金による給付奨学金	10,000～500,000 円、入学検定料・入学 金・授業料相当額等種別により異なる。	1,297 人	—		
スポーツ振興奨学・奨励金	個人：上限 300,000 円 団体：上限 1,000,000 円	53 人 6 団体	—		
その他の奨学金	—	62 人	—		

奨学金制度		減免金額	減免者数
減免 奨学金	私費外国人留学生授業料減免奨学金	授業料の18～27%程度 (2019年度実績)	516人
	スタディ・アブロード奨学費	スタディ・アブロード・プログラムによる留 学費用が授業料を下回る場合の差額相当額	49人
	認定留学生奨学費	授業料相当額	—
	法科大学院学習奨励金	授業料から国立大学における授業料を差し 引いた金額相当額	28 人

奨学金制度		貸与金額	貸与者数等
貸与 奨学金	関西大学貸与奨学金	1学期分の授業料相当額	56人
	関西大学短期貸付金	1人50,000円を限度に貸付	—

(注) 給付割合は、2019年5月1日現在の在学者数をもとに算出している。

エ 厚生施設

(ア) セミナーハウス（飛鳥文化研究所、高岳館、白馬梅池高原ロッジ、彦根荘及び六甲山荘）に関する管理運営体制の整備

オ 健康管理

(ア) より質の高い健康増進支援サービスの提供

各キャンパスとの密接な連携体制を維持しつつ、健康管理体制の計画的な向上に努め、最新、最良の健康増進支援サービスを提供する。

(9) キャリア形成及び就職支援事業

ア 多様なキャリア形成支援と戦略的就職支援の推進

1・2年次生の早期から、学生一人ひとりの勤労観・職業観を涵養し、自らのキャリアビジョンを導き出す力を育成するため、合宿形式のセミナーやミニセミナーなど多様なキャリア形成支援を展開する。また、2018年度に策定したインターンシップに関する基本方針に基づき、教育的効果の高いプログラムを実施する受入企業を充実させる。さらに、グローバル人材養成プログラムにおいては、PBL型プログラムを積極的に採用して、整備充実を図る。

一方、学生が描く自身の進路選択の実現に向けて、手厚い個別面談とともに各種ガイダンスやインターンシップ関連の行事、視野を広げ実践的な力を身につける対策講座、大規模な業界研究セミナー、少人数で実践的な模擬面接等の就職支援行事を実施する。また、キャリアサポーター制度を拡充し、学生の就職活動支援を行うOB・OGを中心とした人材バンク制度の構築を視野に入れつつ、重点業界群を選定して系統的にOB・OGと連携した戦略的な就職支援を展開する。

イ エクステンション・リードセンター関係

(ア) 社会の趨勢や受講生のニーズに対応した、より質の高い講座の運営

一定数のニーズがある難関国家試験や各種資格試験の合格者増に向けて、サービスの向上や講座内容・カリキュラムのより一層の充実を図る。また、国の外国人就労に関する法改正など現状の政策を背景に、日本語教育能力検定対策講座を新設する。

(イ) 米国UCLA Extension提携オンライン講座の充実・発展

「UCLA Extension 提携オンライン講座」を正課科目として単位認定する取り組みを行っている政策創造学部と連携する等さらなる学部教育充実の一端を支援し、一方、現代社会においてリカレント教育拡充が求められている中、大手総合商社の社員研修プログラムとして導入された実績を元にさらなる拡大を図る。

(10) 梅田キャンパス事業

ア スタートアップ支援事業の推進

起業・創業に関する支援を体系的に実施するため、引き続き株式会社関西 TSUTAYA と「スタートアップカフェ大阪」を共同運営して、一般社会人を対象としつつ、本学学生対象のアントレプレナーシップ育成プログラムなど多様な起業支援プログラムを実施する。プラクティカルな起業体験を得るために、2019 年度に開始した関大生を主な対象とした新規事業創出に係るプログラムをスケールアップして実施する。

イ 会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE倶楽部」事業の確立

順調に会員数が増加し、開設から 3 年を経て 2020 年度には、所期の会員数を確保する見込みとなった。2020 年度は開室時間を延長するほか、会員間の人的ネットワーク拡充に資する各種イベントや交流会を実施するとともに、会員自らが情報発信者やネットワーク活動の主体となって新たなビジネスパートナーを探索することのできる機会を提供して異業種交流の内実を深化させる。

ウ 社会人教育事業の多様な展開

「関西大学オープンカレッジ梅田 Me RISE」として、ビジネスパーソンを主対象に、現代社会のアップツーデートなテーマでリカレント教育プログラムを提供するとともに、広くシニア層をも対象に含めた生涯学習型プログラム等を多様に展開する。また、2019 年度から開講した株式会社関西 TSUTAYA との産学連携による児童・幼児対象の先進的教育プログラム「T-KIDS シェアスクール梅田 KANDAIME RISE」のコンテンツを充実し参加者の増加を図る。



【T-KIDS シェアスクール
梅田 KANDAIME RISE】

(11) リカレント教育事業

ア リカレント教育の展開

リカレント教育に対する社会的ニーズの高まりに応えるため、現在、大学院では、梅田キャンパスにおいて、大学院教育プログラム及び社会人向け夜間集中ビジネス講座で3つのリカレント教育を展開している。この中には履修証明プログラムも含まれており、大学の教育研究資源を活かし、一定の教育計画のもとに編成された、体系的な知識・技術等の習得を目指した教育プログラムとなっている。

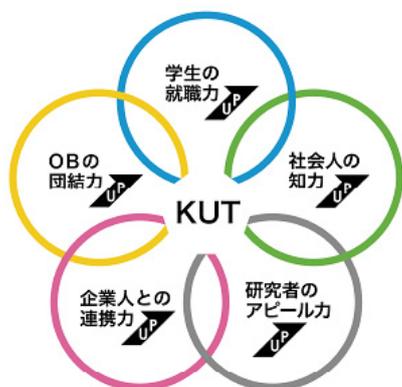
すでに梅田キャンパスにおいて実施されている講座等を包摂する形で、リカレント教育のための組織のあり方、リカレント教育の内容及び環境整備等について、関係部署と協議をしながら引き続き検討を行う。なお、社会人のアクセスの便利さを考慮し、梅田キャンパスを中心に事業を進めていく。

(12) 東京センター事業

ア 首都圏における知名度向上と浸透

本学の首都圏における拠点として、教育研究成果の発信及び還元、ステークホルダーとの連携強化、生涯学習機会の提供及び産学官連携拠点としての機能強化を図る。

東京駅隣接という利便性を活かし、就活生への手厚いサポートや、学生・卒業生の交流などにも注力するとともに、引き続き各種団体との連携強化などの各種事業を展開する。また、広報コンテンツの充実を進め、知名度のさらなる向上と浸透を図る。



2 併設学校部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) 教育事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) ボーダレス化、グローバル化する現代社会に対応した人材の育成

グローバル社会で知識とコミュニケーション能力を発揮できる人材を育成するため、「聴く・話す・読む・書く」の総合的な英語コミュニケーションスキルを向上させる。2020年度は、国際理解教育の一環として、高校2年生でマレーシアへの海外修学旅行（選択制）を実施する。

また、新学習指導要領に向けて、前年度にリプレイスした高校情報科教室のパソコン及び中学校LAN教室授業支援システムによる情報活用能力のさらなる育成を図る。通常授業においてもiPadを用いて、グループワークや英語コミュニケーション、探求型学習等を行い、ITリテラシーの向上を目指す。無線LAN環境を構築するなど、今後BYOD（Bring Your Own Device）を効果的に導入するための環境の整備に努めていく。

(イ) コース制見直しによる特色ある学校造り（第一高等学校）

めまぐるしく変化する社会に対応した多様な進路選択が可能となるよう、現在の3コース制に特色あるコースの設置を検討する。しっかりとした基礎的教養の上に培う幅広い知識に、自らがめざす分野への強い関心と高い意欲をもって学習できる多様な「学びの場」を提供する。

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成プログラムの確立（北陽高等学校）

国際的教養を身に付け、コミュニケーションツールとしての英語力向上を図るための教育課程を構築し、その中で、2020年度はネイティブスピーカーによる授業を増やすことで英語に触れる機会を充実させる。また、文系においては第2外国語を必修とするなど、国際的な教養を拡げることが目標とする。さらに課題を研究し、解決する探究学習については、ICT運用能力に加えて、国際的な視野と問題意識を持たせることで国際化が進む社会で活躍できるグローバルリーダーの育成を図る。

(イ) スポーツコースにおける真のアスリート育成に向けた教育（北陽高等学校）

スポーツコースに特化した「スポーツ」科目の授業を通して、運動能力や技術向上を図り、心技体の優れた真のアスリートを育成する。4種の実習（キャンプ、スキー、スケート、ゴルフ）においては、プログラムの充実を図り、大自然に触れながら協調性やリーダーシップを身に付けさせる。さらに仲間との達成感を共有しつつ、自ら考え、判断し、正しく行動する力を育む。一方、クラブ活動においても、全国の頂点を目指し、日々努力する真のアスリートを育成していく。

(ウ) 創立10周年記念事業の実施（北陽中学校）

中高一貫教育を推進するため関西大学の併設校として「何事にも全力で取り組む生徒を育成し、一人ひとりの自立に向けた力を伸ばす」ことを目標に2010年に開校した北陽中学校は2020年9月に、創立10周年記念式典を開催し、記念誌を発行するほか、第2部では記念行事を行う予定である。

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 12年一貫教育における円滑な接続体制の確立

2010年に入学した初等部1期生が2019年度に高等部を卒業したことから、初等部入学生、中等部入学生、高等部入学生ごとに進路先等から特徴を分析する。また、中等部から高等部への内部進学条件を厳格化するなど、さらなる学力の底上げを志向する。

中等部から高等部への内部進学条件を厳格化するほか、初等部での中等部説明会や中等部での高等部説明会、学校種を超えた授業参観を充実させるなど、保護者への情報提供を計画的、継続的に行う。

また、初等部・中等部の全教員が参加する連携会議をさらに充実させ、初中連携カリキュラムの確立を目指す。

(イ) 小・中・高等学校12年間を見通した英語教育

初等部1年生から系統的に英語教育を展開するなど英語運用能力の育成は、初等部、中等部・高等部の特色である。海外研修や海外交流、英語資格試験等を通じて、世界で活躍できるよう、国際理解教育情報力、意見発表力、対話力、交渉力等を習得するなど、生徒・児童の確かな語学力、コミュニケーション能力の育成を目指す。

(ウ) グローバル人材育成プログラムの充実（高等部）

2018年度まで実施した「スーパーグローバルハイスクール」事業（SGH）による充実・発展した質の高いプロジェクト学習（探究学習）を継続し、国際社会で求められる「考動力」を育成していく。17の企業・団体の協力を得て、SDGsへの企業の取り組みを学ぶワークショップや、テーマごとに分かれてディスカッションを行う「SDGsフォーラム」や、校内のコンペティションにより選抜された8つのプロジェクトが文化祭で起業活動を行い、その活動内容、収支、理念達成度評価を行う「起業プロジェクト」をさらに充実させる。

(エ) 創立10周年記念事業の実施

グローバルリーダーとして活躍できる人材の育成をめざし、12年一貫教育を掲げて2010年4月に同時開校した高等部・中等部・初等部は創立10周年を記念して、2020年8月に記念式典を挙行する。

エ 幼稚園

(ア) 子育て支援策の拡充

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行により、2019年10月から子育てのための施設等利用給付と預かり保育料の給付が始まった。

本園が実施している、固定メンバーの預かり保育「希望（のぞみ）クラス」や保護者の都合に合わせた預かり保育「なないろ」では、保護者等のニーズに応え、特色ある保育に向けてさらなる充実を図る。また、園則の変更による土曜日の休園を検討し、「2歳児親子教室」などの未就園児への取り組みの充実を図るとともに、地域交流としての「関大幼稚園で遊びませんか」、子育て支援の「おいでおいで」についても、本園の教育方針、保育を実践していく。

(イ) 環境整備の充実

大阪府教育支援体制整備事業により一部補助を受けて導入した欠席連絡や預かり保育の申込みをスマートフォン等から行える幼稚園ICTシステムを活用して、保護者の利便性を向上させるとともに、環境整備の充実を図る。

(2) 入学試験事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- ・志願者の確保、入学者の質の向上を図るための中高入学試験制度の継続的な検討

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・外部入試説明会の効果的な活用
- ・併設学校との協力関係による広報活動の展開

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・オープンキャンパスにおける各種企画内容のさらなる充実と効果的な活用（北陽高等学校）
- ・外部入試説明会の効果的な活用、入試問題の配布など塾への戦略的PRや中学校訪問の推進（北陽高等学校）
- ・オープンスクールにおける充実した体験授業の展開と効果的な情報の発信（北陽中学校）
- ・積極的な生徒募集活動の継続的展開
- ・効果的な入試説明会や個別相談会の実施
- ・女子生徒の獲得に向けた広報活動のさらなる充実

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 入学試験制度の改革

- ・外部入学生獲得のための対策強化（高等部・中等部）

(イ) 入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

- ・12年一貫教育のメリットを活かした3校の連携による積極的な児童・生徒募集活動の継続的展開
- ・外部入試説明会の効果的な活用、公立中学校や関係教育機関との協力関係の推進（高等部・中等部）
- ・効果的な学校・入試説明会や個別相談会の実施、幼児教育機関等との協力関係の推進（初等部）

エ 幼稚園

(ア) 効果的な園児募集方策の展開

- ・ホームページのさらなる充実
- ・効果的な入園案内と、積極的な募集活動の展開

3 法人部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) ユニバーシティ・ガバナンス体制のさらなる推進

学校法人のガバナンス強化について定めた改正私立学校法が2020年4月1日から施行される。この改正は、中期計画の策定義務化や役員の職務及び責任の明確化、監事機能の強化、情報公開の充実によるガバナンスの強化、経営力の強化、経営資源の拡充などを図るものであり、これらを踏まえて寄附行為改正手続きを行っている。この新たな寄附行為のもとで2020年10月1日に発足する第19期理事会及び評議員会では、さらなる迅速な意思決定と適正な執行を推進する。

(2) 「Kandai Vision 150」の推進

2036年の創立150周年を見据えて策定した「Kandai Vision 150」（20年の将来像及び10年の政策目標）とこれに基づく5年の中期行動計画を着実に推進する。

(3) 新たな広報戦略の策定・推進

これまで行ってきた理工系学部を中心とした本学の研究力の発信に加え、文理融合学部の研究にも焦点をあて、「アカデミック」、「先進的」といった学術的な項目のイメージアップを図る。また、大学の世界展開力や 2010 プロジェクトで開設した学校・学部（人間健康学部、社会安全学部、高等部、中等部、初等部、北陽中学校）の開設 10 周年記念行事や、2022 年度に向けては「大学昇格」、「千里山移転」、「学歌制定」、「学の実化」100 周年等の広報展開を行う。

加えて、2020 年夏（予定）には、現行の古いデザインを一新した、ウェブサイト的大幅リニューアルを完成させ、外部からの訪問者にも使いやすい構造としたうえで、発信を強化する。

(4) 千里山キャンパス周辺地域の課題解決に向けた取り組み

住宅密集地に位置する千里山キャンパス周辺のアクセス整備に関して、これまで吹田市、大阪府茨木土木事務所、阪急電鉄株式会社と協議を重ねてきた。これを踏まえ、花壇踏切及び橋梁拡幅工事並びに阪急関大前駅ホーム拡幅工事の計画が進んでいる。

吹田市は、「上の川周辺地区都市再生整備計画事業」の一環として、災害時の一時避難地である本学へのアクセスを強化するために、2020 年度からの5 力年で一高・一中前の花壇踏切・橋梁を拡幅する予定である。



なお、吹田市と本学は、関西大学千里山キャンパス周辺地域における地域課題の早期解消を図る目的で、本学が財政的な支援をする旨の協定を締結した。

また、阪急電鉄株式会社と本学は、駅利用者の安全性を向上させるため、本学が財政的な支援をする旨の協定を締結した。これに基づき、阪急電鉄株式会社は、2020 年度中に関大前駅北千里方面ホームを拡幅する予定である。

(5) 大学昇格 100 周年に向けた取り組み

1922（大正 11）年に大学令による大学への昇格、千里山学舎の竣工、大学部及び大学予科の千里山移転、学歌の制定のほか、山岡順太郎総理事により「学の実化」が提唱され、2022 年には 100 年の節目を迎える。

この記念すべき 2022 年に向けて、「大学昇格（学の実化）100 周年記念事業実行委員会（仮称）」を設置し、山岡順太郎氏の胸像が設置されているエリアを含む千里山キャンパス内の環境整備の検討と記念行事等の準備等、ソフトとハードの両面において進める。

(6) 恒常的募金のさらなる推進

戦略的、機動的に機能する体制を期すため、常任理事会の下に設けた「恒常的募金推進検討専門部会」においては、引き続き、寄付者への多様なアプローチ方法を検討し、その実現を目指す。2020 年度は、募金ホームページの大幅改定や研究クラウドファンディング、インターネット募金の強化を図る。また、荣誉称号の授与と交流会の継続的な開催を通じて、学縁ネットワークのより強固な構築・拡大を目指すなど、教育研究環境の整備充実の支援に賛同いただける仕組みづくりを進める。

Ⅲ 財務計画の概要

1 2020年度予算の策定方針

中長期財政方針の財政運営に係る基本方針である、「当年度収支の均衡」、「翌年度繰越収支差額の支出超過額は、中長期的にみて事業活動収入の50%（約250億円）程度」を目指し、財政基盤の強化を図る。

2020年度予算は、収入面においては、2020年度学部入学生の学費を改定するとともに、適正な学生生徒等数を維持する。また、支出面においては、既存予算内でも効率化を重視した「選択と集中」並びに「スクラップアンドビルド」を実行しつつ教育研究環境の向上に努め、教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出を合わせ、前年度当初予算に対してゼロシーリングで編成した。このほか、法令に適合させるためのインフラ整備等に係る費用を別途見込んでいる。

2 施設設備整備計画

(1) 高圧ガス保有環境整備への対応（事業費：6億5,400万円）（2年計画の1年目）

理工系学部等で実験や研究に用いる高圧ガスボンベについて、高圧ガス保安法や消防法に基づき、より安全安心な教育研究エリアを整備する。

2020年度は、高圧ガスボンベの約半数を保有する第4学舎2号館研究棟の研究室等にシリンダーキャビネットや圧力調整弁等の設備設置工事などを行う。〔事業費内訳：教育研究経費支出1億8,900万円、施設関係支出4,700万円、設備関係支出4億1,800万円〕

(2) 千里山キャンパス受電系統の統一と供給変電所の複数化（事業費：3億9,500万円）（2年計画の2年目）

千里山キャンパスは、これまで「特別高圧」と「高圧」の2系統で受電してきたものを停電リスクの低い地中線路による「特別高圧」受電に統一する^{あじう}自営線を構築する。併せて吹田変電所に加え、味生変電所（摂津市）から特別高圧受電線の予備電源供給設備を敷設し、送電変電所の複数化を図る。

2020年度は、第2期工事として、特別高圧受電盤の増設や特別高圧受電エリアからの配管埋設等の工事を行うとともに、予備電源供給設備の設置を完了する。

(3) 千里山キャンパスネットワーク幹線設置工事（事業費：2億7,000万円）（3年計画の2年目）

千里山キャンパスの光通信ネットワークは、教育研究・事務・設備の3つのネットワークが敷設から20年以上経過し、老朽化が進んでいることから、ネットワークの共有化を図り最大100Gbpsに対応できる、柔軟で拡張性・強靱性のある光通信ネットワークを構築する。

2020年度は、2019年度の基幹ネットワークの更新に続いて、キャンパス北側エリア（第1学舎・第2学舎・第4学舎・誠之館の各エリア）において、支線ネットワーク更新工事を行う。

3 2020年度予算の概要

(1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表

ア 資金収支予算では、資金収入が517億7,300万円、資金支出が521億5,400万円、この結果支出超過額が3億8,100万円となり、これに前年度繰越支払資金144億4,500万円を加えた翌年度繰越支払資金は、140億6,400万円となる。

科目 \ 予算		2020年度予算	2019年度予算	増 減
前年度繰越支払資金		14,445	14,139	306
当 年 度	資金収入	51,773	50,993	780
	資金支出	52,154	50,687	1,467
	収支過不足	△381	306	△687
翌年度繰越支払資金		14,064	14,445	△381

(注) 2019年度予算は第1次補正後予算である。

イ 事業活動収支予算では、教育活動収支差額が7億5,300万円（収入超過）となり、これに教育活動外収支差額4億6,000万円（収入超過）を加えた経常収支差額は12億1,300万円（収入超過）となる。また、特別収支差額は1億600万円（収入超過）となるため、これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は7億1,900万円（収入超過）となり、基本金組入額17億400万円を控除した当年度収支差額は9億8,500万円（支出超過）となる。これに前年度繰越収支差額251億7,400万円（支出超過）を加算すると、翌年度繰越収支差額は261億5,900万円（支出超過）となる。

科目 \ 予算	2020年度予算	2019年度予算	増 減
A 教育活動収入計	50,126	49,392	734
B 教育活動支出計	49,373	48,067	1,306
C 教育活動収支差額 (A-B)	753	1,325	△572
D 教育活動外収入計	477	463	14
E 教育活動外支出計	17	23	△6
F 教育活動外収支差額 (D-E)	460	440	20
G 経常収支差額 (C+F)	1,213	1,765	△552
H 特別収入計	109	160	△51
I 特別支出計	3	29	△26
J 特別収支差額 (H-I)	106	131	△25
K 予備費	600	500	100
L 基本金組入前当年度収支差額 (G+J-K)	719	1,396	△677
M 基本金組入額合計	△1,704	△1,850	146
N 当年度収支差額 (L+M)	△985	△454	△531
O 前年度繰越収支差額	△25,174	△24,720	△454
P 翌年度繰越収支差額 (N+O)	△26,159	△25,174	△985

(参考)

事業活動収入	50,712	50,015	697
事業活動支出	49,993	48,619	1,374

(注) 2019年度予算は第1次補正後予算である。

ウ 予想貸借対照表は、2020年度末で、資産の部2,249億9,000万円、負債の部252億3,100万円、純資産の部1,997億5,900万円となる。

予想貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	2020年度予算	2019年度予算	増 減
資産の部			
固定資産	209,561	209,459	102
有形固定資産	109,427	111,797	△2,370
特定資産	97,782	95,316	2,466
その他の固定資産	2,352	2,346	6
流動資産	15,429	16,003	△574
資産の部 合 計	224,990	225,462	△472
負債の部			
固定負債	14,687	16,244	△1,557
流動負債	10,544	10,179	365
負債の部 合 計	25,231	26,423	△1,192
純資産の部			
基本金	225,918	224,213	1,705
第1号基本金	202,468	200,779	1,689
第3号基本金	20,037	20,021	16
第4号基本金	3,413	3,413	0
繰越収支差額	△26,159	△25,174	△985
翌年度繰越収支差額	△26,159	△25,174	△985
純資産の部 合 計	199,759	199,039	720
負債及び純資産の部 合 計	224,990	225,462	△472

(注1) 2020年度末減価償却額の累計額の合計 975億1,700万円

(注2) 2020年度末基本金未組入額の合計 47億3,900万円

(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連

本学に求められる「教育」「研究」「社会貢献」の三つの使命を果たすため、「入学者数等・志願者数等計画」「職員数計画」をはじめ、「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。なお、収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

ア 「入学者数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は388億3,900万円（対前年度比較で0.9%増、3億2,700万円増）を計上している。

また、「手数料収入」は27億2,100万円（対前年度比較で0.3%減、800万円減）を計上している。

イ 「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は262億5,900万円（対前年度比較で0.9%増、2億2,900万円増）を計上している。

ウ 「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は151億4,200万円（対前年度比較で5.7%増、8億1,400万円増）、「管理経費支出」は23億4,700万円（対前年度比較で27.0%増、4億9,900万円増）、「設備関係支出」は19億4,500万円（対前年度比較で18.9%増、3億900万円増）をそれぞれ計上している。

エ 「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は15億4,800万円（対前年度比較で31.5%増、3億7,100万円増）を計上している。

(3) 教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出

- ア 単年度における収支均衡を目指し、教育研究環境の充実に必要な経常経費を維持しつつ、事業の「選択と集中」に努める。
- イ 新規事業に係る経費は、既存事業を精査し、「スクラップアンドビルド」の考え方により、財源を捻出することを基本とし、極力、経費の節減に努めるものとする。
- ウ 既存事業に係る経費は、ゼロベースの視点から費用対効果を検証し、その節減を図るものとする。
- エ 制度的に規定された経費はその規定により、また、収入見合いの経費はその範囲内で配分する。

(4) 受取利息・配当金

2019年4月25日開催の理事会にて承認された「2019年度資金運用方針」の基本方針に基づく2019年度の運用結果を踏まえ、2020年度の資金運用方針を策定し、安全性を確保しつつ有利な方法により運用を行う。

(5) 各種引当特定資産

- ア 第3号基本金引当特定資産
 - ・教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。
 - ・理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、当該の特別寄付金を組み入れる。
- イ 退職給与引当特定資産は、当該引当金と同額を保持する。
- ウ 退職年金引当特定資産及び退職年金確定拠出金引当特定資産は、2016年度の退職年金制度移行に伴う本年度の支給額をそれぞれ取り崩す。退職年金引当特定資産については、本年度をもって支給を終了することに伴い、全額を取り崩す。
- エ 減価償却引当特定資産は、7億円を積み立て、その残高を507億円とする。
- オ 理工系学部整備充実資金引当特定資産は、4,000万円を積み立て、その残高を3億5,000万円とする。
- カ 堺市との地域貢献協力資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として2,500万円を取り崩す。
- キ 教育充実積立資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として3,900万円を取り崩す。
- ク 将来計画等引当特定資産は、今後の施設設備等の整備予定を見据え、20億円を積み立て、その残高を120億円とする。なお、2018年度末の残高（100億円）との合計額が200億円に達するまで積み立てる。
- ケ 小・中・高等学校整備充実資金引当特定資産は、1億2,000万円を積み立て、その残高を11億4,000万円とする。

(6) 主な財務比率（2015年度～2020年度）

【事業活動収支関係】

分類	比率名	算出方法	2015	2016	2017	2018	2019 (予算)	2020 (予算)	全国 平均 (2018)
収入の構成関係	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	76.4%	73.8%	77.1%	76.5%	77.2%	76.8%	75.9%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	0.3%	10.3%	6.0%	2.9%	3.7%	3.4%	10.0%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	50.7%	53.9%	50.3%	50.8%	51.9%	51.6%	52.9%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	40.2%	39.9%	40.5%	40.3%	40.4%	40.9%	34.4%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	2.8%	1.0%	3.9%	3.6%	2.7%	1.5%	3.4%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	3.5%	1.7%	4.7%	4.5%	3.5%	2.4%	4.7%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	5.0%	3.6%	13.5%	5.0%	2.8%	1.4%	4.8%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／（事業活動収入-基本金組入額）	95.3%	107.5%	92.0%	97.8%	100.9%	102.0%	105.8%

【貸借対照表関係】

分類	比率名	算出方法	2015	2016	2017	2018	2019 (予算)	2020 (予算)	全国 平均 (2018)
資産の構成関係	固定比率	固定資産／純資産	108.7%	108.6%	107.2%	106.6%	105.2%	104.9%	99.7%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	53.3%	53.9%	52.4%	50.8%	49.6%	48.6%	60.6%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	37.5%	36.5%	39.0%	41.1%	42.3%	43.5%	21.9%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.4%	8.0%	7.4%	7.0%	7.1%	6.9%	12.7%
負債の割合関係	総負債比率	総負債／総資産	14.8%	15.3%	13.6%	12.7%	11.7%	11.2%	12.5%
資産の保有状況関係	積立率	運用資産／要積立額	85.8%	84.0%	86.2%	88.8%	87.1%	87.1%	74.8%

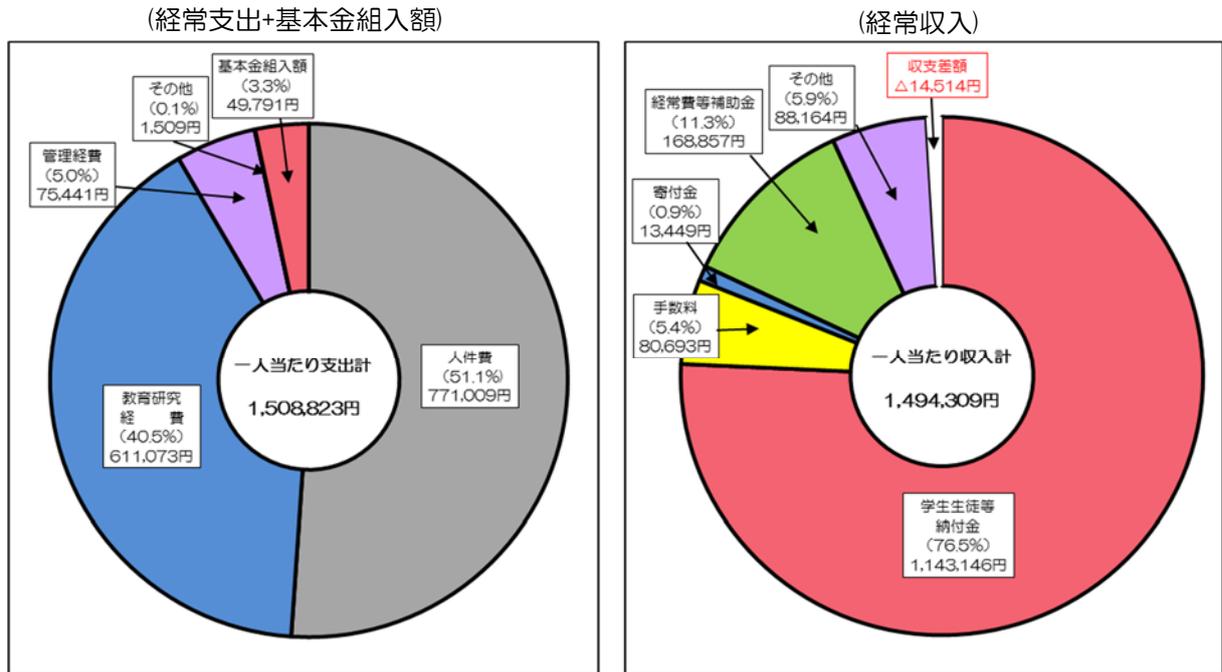
(注1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注3) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注4) 全国平均欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より、理工系学部（医・歯・薬学部を除く。）を含む学部を複数設置する学校法人の数値から算出。

4 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注1) 事業活動収支予算における経常的な支出（教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額）及び収入（教育活動収入、教育活動外収入）の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数 33,864 人（大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計）で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。

(注2) 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または将来の固定資産取得に備える積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以上